

は、日本の外交官が銃撃を受けて殺害されるなど相当緊迫していると言わざるを得ない。自衛隊の駐屯地を抱える札幌の市長として、このような状況が続く中で自衛隊のイラク派遣には反対である。

札幌市で開催予定の国連軍職会議は、本市の国際平和に対する協力姿勢や、国際コンベンション都市としての札幌を内外に示す絶好の機会である。また、市民の平和意識を高める貴重な契機ともなるので、提案の趣旨も含め、会議の主催者である国連軍縮局などとも協議を行いながら、効果的なプログラムの実施について検討したいと考えている。

子どもの安全・安心施策

谷沢俊一(公明党)

問 誘拐や性暴力から子どもが自ら身を守るための対処法を学ぶ「子どもへの暴力防止プログラム」を、札幌市においても積極的に取り入れるべきである。本市における被害防止の取り組み実態はどのようになっているのか。

また、子ども一人ひとりの権利を守りはぐくむための「子どもの権利条例」の制定に当たっては、「子ども局」を設置するなど子どもや子育てをキーワードにした連携の

仕組みづくりが必要と考えるが、いかがか伺いたい。

答 各学校においては、地域関係機関などとの連携を深めることにより、子どもが自ら身を守るための指導、防犯マップやポスターの作成、登下校時の巡視活動など、地域の実情に応じた取り組みを進めているところである。暴力防止のプログラムの作成については、関係機関と連携し、実践的なプログラムの作成について検討していきたいと考えている。

また、「子どもの権利条例」については、この条例の制定も含め、子どもに関する施策を充実していかなければならないと考えている。そのため、局の設置も含め、平成十六年度に一定の体制を整えたいと考えている。

出資団体にかかわる諸問題

井上ひさ子(共産党)

問 札幌市の出資団体について、市役所改革の大きな仕事として整理や統廃合を行うべきと考えるが、いかがか。

また、市が出資してつくった団体などに、市の元幹部職員が大量に天下りしているが、十二月一日現在で何人になるのか、すべての幹部職員の天下り廃止に取り組むべきだが、

いかがか伺いたい。

答 市では統廃合も一つの視点に入れて出資団体の改革を行っており、平成七年度以降、役割を終えた四団体を廃止し、類似事業を行っている十団体を統合してきた。今後も、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化などにより、状況は変化しており、そのあり方を検討していきたいと考えている。

また、出資団体への再就職者数については、市が二十五パーセント以上出資している四十団体については、十二月一日現在で五十九人が常勤役員として就任している。

今後、本市職員の再就職の必要性や妥当性について検討し、より一層の適正化を図りたいと考えている。

財政問題

堀川素人(改革クラブ)

問 現在の札幌市の財政状況に対する認識について伺いたい。

答 本市の財政状況は、財政の健全性を示す指標である起債制限比率や経常収支比率、義務的経費比率は、他の政令指定都市と比べると現在のところは上位に位置しているものの、近年は徐々に悪化している。また、本市の中期財政

見通しでも、収支不足の発生が見込まれており、総じて厳しい状況に置かれていると認識している。

委員会の活動状況

(十二月一日～一月十日)

■総務委員会

(十二月二十五日)

日本ハムファイターズ札幌屋内練習場・合宿所(東区北五条東八丁目)を視察しました。

■文教委員会

(十二月十一日)

豊明高等養護学校(北区西茨戸四条一丁目)を視察しました。

■厚生委員会

(十二月十一日)

特別養護老人ホームコスモス苑(豊平区月寒東四条十丁

目)を視察しました。

■建設委員会

(十二月十一日)

北海道住宅供給公社の特定調停にかかわる裁判所決定について、都市局から説明を聴取し、質疑を行いました。

産業団地関連用地問題について、質疑を行いました。

■出資団体等調査特別委員会

(十二月三日)

出資団体等に関する決議案の提出を決定しました。

■少子化対策・青少年育成調査特別委員会

(十二月十日、十二日)

学識経験者、幼稚園児の保護者などを招き、調査のための参考意見を聴取しました。

(十二月十八日)

〔仮称〕札幌市次世代育成支援対策推進行動計画」の策定状況について、保健福祉局から説明を聴取し、質疑を行いました。

次回の定例会について

平成十六年第一回定例会は、二月二十五日(水)から三月三十日(火)までの会期三十五日間で開かれます。

各会派の代表質問は三月一日(月)から三日間行われる予定です。気軽に傍聴してみませんか。



所管施設を視察する厚生委員
コスモス苑